

経常収支比率

令和5年度

96.9%

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費などの義務的経費をはじめ縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられています。

令和5年度は、分母となる歳入面では臨時財政対策債が約12億9千万円減少したものの、固定資産税等の伸びにより地方税が約4億1千万円増加し、普通交付税も約15億2千万円増加したことにより、全体として増加となりました。分子となる歳出面は、定年延長による退職手当の減少により人件費が減少したものの、後期高齢者医療特別会計への繰出の増加や公債費の増加等により全体としては約13億2千万円の増加となりました。

分母、分子ともに増加した結果、経常収支比率は前年度と同率となりました。

今後も市税等債権回収の強化による収納率の向上や、ふるさと納税など新たな歳入確保に努め、緊急度・優先度を踏まえた事務・事業の精査やデジタル技術の活用推進などによる事務の効率化に努めながら、本市財政の健全化に取り組んでいきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債} + \text{猶予特例債}} \times 100$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常経費充当一般財源等（千円）	77,527,673	77,656,628	78,381,237	80,552,650	81,868,653
経常一般財源等（千円）	72,379,805	73,261,395	78,358,819	79,734,914	82,064,040
減収補填債特例分（千円）	151,000	541,100	0	0	277,700
臨時財政対策債（千円）	5,236,300	5,429,500	7,701,100	3,427,400	2,132,800
猶予特例債（千円）		468,000	0	0	0
合計（千円）	77,767,105	79,699,995	86,059,919	83,162,314	84,474,540
経常収支比率（%）	99.7%	97.4%	91.1%	96.9%	96.9%

経常収支比率の推移

